

# 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	24,248,157		
未収金	20,864,226		
前払金	2,426,201		
流動資産合計	47,538,584		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	99,761,806		
特定資産合計	99,761,806		
(3) その他固定資産			
建物	46,093,089		
什器備品	9,787,905		
土地	13,359,410		
電話加入権	628,988		
敷金	38,571,600		
その他固定資産合計	108,440,992		
固定資産合計	218,202,798		
資産合計	265,741,382		
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	6,614,795		
前受金	22,878,720		
預り金	847,730		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	1,215,800		
賞与引当金	5,665,000		
流動負債合計	37,292,045		
2. 固定負債			
受入保証金	23,409,047		
退職給付引当金	99,761,806		
役員退職慰労引当金	23,921,500		
建物修繕引当金	33,014,000		
資産除去債務	36,500,000		
固定負債合計	216,606,353		
負債合計	253,898,398		
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
受贈投資有価証券	5,000,000		
指定正味財産合計	5,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)		
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)		
正味財産合計	11,842,984		
負債及び正味財産合計	265,741,382		

# 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
① 基本財産運用益	100,000		
基本財産受取利息	100,000		
② 特定資産運用益	973,062		
特定資産受取利息	973,062		
③ 事業収益	197,910,592		
食品衛生試験検査料収益	2,403,170		
指定乳製品等検査料収益	34,209,450		
試験検査受託料収益	55,663,975		
調査研究受託料収益	11,909,547		
研修指導受託料収益	7,245,440		
試料乳等頒布料収益	39,582,375		
賃貸料収益	46,896,635		
④ 受取補助金等	19,577,100		
受取国庫補助金	19,577,100		
⑤ 受取寄付金	45,645,000		
受取寄付金	45,645,000		
⑥ 雑収益	28,948		
受取利息	12,581		
雑収益	16,367		
<b>経常収益計</b>	<b>264,234,702</b>		
<b>(2) 経常費用</b>			
① 事業費	261,933,603		
役員報酬	11,074,320		
給与手当	82,430,048		
臨時雇賃金	6,408,673		
賞与引当金繰入額	5,588,110		
役員退職慰労引当金繰入額	1,447,949		
福利厚生費	15,804,003		
退職給付費用	8,321,351		
会議費	2,475,676		
旅費交通費	9,081,445		
通信運搬費	4,743,132		
減価償却費	8,025,685		
消耗什器備品費	15,712,341		
消耗品費	955,364		
修繕費	2,611,077		
印刷製本費	3,126,842		
家賃共益費	34,304,732		
光熱水料費	2,628,766		
賃借料	9,894,782		
保険料	29,148		
研修研究費	22,119,924		
租税公課	8,686,517		
図書費	27,930		
雑費	6,435,788		

② 管 理 費	18,936,284		
役 員 報 酬	918,180		
給 与 手 当	1,016,496		
臨 時 雇 賃 金	214,647		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	76,890		
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	120,051		
福 利 厚 生 費	255,555		
退 職 給 付 費 用	122,643		
会 議 費	1,119,237		
旅 費 交 通 費	1,612,571		
通 信 運 搬 費	73,717		
減 価 償 却 費	135,409		
消 耗 品 費	15,075		
印 刷 製 本 費	1,005,325		
家 賃 共 益 費	1,060,972		
光 熱 水 料 費	81,303		
賃 借 料	20,414		
租 税 公 課	377,550		
支 払 負 担 金	8,899,075		
交 際 費	167,590		
図 書 費	825,021		
雑 費	818,563		
経 常 費 用 計	280,869,887		
当 期 経 常 増 減 額	-16,635,185		
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
建 物 修 繕 引 当 金 取 崩 益	11,705,500		
経 常 外 収 益 計	11,705,500		
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0		
当 期 経 常 外 増 減 額	11,705,500		
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-4,929,685		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	70,000		
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-4,999,685		
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	11,842,669		
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	6,842,984		
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	5,000,000		
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	5,000,000		
III 正 味 財 産 期 末 残 高	11,842,984		

正味財産増減計算書内訳表  
平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	(検査検定等事業)	(賃借室等賃貸)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	50,000	0	50,000	0	100,000
基本財産運用益	50,000	0	50,000	0	100,000
特定資産運用益	486,531	0	486,531	0	973,062
特定資産運用益	486,531	0	486,531	0	973,062
事業収益	151,013,957	46,896,635	0	0	197,910,592
事業収益	151,013,957	46,896,635	0	0	197,910,592
受取補助金等	19,577,100	0	0	0	19,577,100
受取補助金等	19,577,100	0	0	0	19,577,100
受取寄付金	22,822,500	0	22,822,500	0	45,645,000
受取寄付金	22,822,500	0	22,822,500	0	45,645,000
雑収益	2,392,022	0	28,948	△ 2,392,022	28,948
雑収益	2,392,022	0	28,948	△ 2,392,022	28,948
<b>経常収益計</b>	<b>196,342,110</b>	<b>46,896,635</b>	<b>23,387,979</b>	<b>△ 2,392,022</b>	<b>264,234,702</b>
(2) 経常費用					
事業費	257,294,360	7,031,265		△ 2,392,022	261,933,603
役員報酬	10,728,315	346,005		0	11,074,320
給料手当	82,430,048	0		0	82,430,048
臨時雇賃金	6,408,673	0		0	6,408,673
賞与引当金繰入額	5,588,110	0		0	5,588,110
役員退職慰労引当金繰入額	1,402,739	45,210		0	1,447,949
福利厚生費	15,798,607	5,396		0	15,804,003
退職給付費用	8,321,351	0		0	8,321,351
会議費	2,475,676	0		0	2,475,676
旅費交通費	9,057,685	23,760		0	9,081,445
通信運搬費	4,743,132	0		0	4,743,132
減価償却費	6,635,047	1,390,638		0	8,025,685
消耗什器備品費	15,712,341	0		0	15,712,341
消耗品費	955,364	0		0	955,364
修繕費	2,029,950	581,127		0	2,611,077
印刷製本費	3,126,842	0		0	3,126,842
家賃共益費	34,304,732	0		0	34,304,732
光熱水料費	2,628,766	0		0	2,628,766
賃借料	9,894,782	0		0	9,894,782
保険料	0	29,148		0	29,148
研修研究費	22,119,924	0		0	22,119,924
租税公課	4,076,536	4,609,981		0	8,686,517
図書費	27,930			0	27,930
雑費	8,827,810	0		△ 2,392,022	6,435,788

# 正味財産増減計算書内訳表

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	(検査検定等事業)	(賃借室等賃貸)			
<b>管理費</b>			18,936,284	0	18,936,284
役員報酬			918,180	0	918,180
給料手当			1,016,496	0	1,016,496
臨時雇賃金			214,647	0	214,647
賞与引当金繰入額			76,890	0	76,890
役員退職慰労引当金繰入額			120,051	0	120,051
福利厚生費			255,555	0	255,555
退職給付費用			122,643	0	122,643
会議費			1,119,237	0	1,119,237
旅費交通費			1,612,571	0	1,612,571
通信運搬費			73,717	0	73,717
減価償却費			135,409	0	135,409
消耗品費			15,075	0	15,075
印刷製本費			1,005,325	0	1,005,325
家賃共益費			1,060,972	0	1,060,972
光熱水料費			81,303	0	81,303
賃借料			20,414	0	20,414
租税公課			377,550	0	377,550
支払負担金			8,899,075	0	8,899,075
交際費			167,590	0	167,590
図書費			825,021	0	825,021
雑費			818,563	0	818,563
<b>経常費用計</b>	257,294,360	7,031,265	18,936,284	△ 2,392,022	280,869,887
<b>当期経常増減額</b>	△ 60,952,250	39,865,370	4,451,695	0	△ 16,635,185
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
建物修繕引当金取崩益	0	11,705,500	0	0	11,705,500
<b>経常外収益計</b>	0	11,705,500	0	0	11,705,500
(2) 経常外費用					
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	11,705,500	0	0	11,705,500
<b>他会計振替額</b>	19,682,754	△ 19,682,754	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 41,269,496	31,888,116	4,451,695	0	△ 4,929,685
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 41,339,496	31,888,116	4,451,695	0	△ 4,999,685
一般正味財産期首残高	11,842,669	0	0	0	11,842,669
一般正味財産期末残高	△ 29,496,827	31,888,116	4,451,695	0	6,842,984
II 指定正味財産増減の部					
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	0	0	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	0	0	5,000,000
III 正味財産期末残高	△ 24,496,827	31,888,116	4,451,695	0	11,842,984

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

[1]時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用している。

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給与に備えるため、当期末における支給見込額のうち当期に期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

建物修繕引当金……賃貸建物の改築等に係る見積額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	8,996,675	9,026,430	18,023,105

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	91,317,812	8,443,994	0	99,761,806
小 計	91,317,812	8,443,994	0	99,761,806
合 計	101,317,812	8,443,994	0	109,761,806

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 応ずる額)
基本財産				
投資有価証券	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	99,761,806	—	—	(99,761,806)
小 計	99,761,806	—	—	(99,761,806)
合 計	109,761,806	(5,000,000)	(5,000,000)	(99,761,806)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	77,257,639	31,164,550	46,093,089
什 器 備 品	78,966,152	69,178,247	9,787,905
合 計	156,223,791	100,342,797	55,880,994

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
利 付 国 債	10,000,000	10,447,400	447,400
大 阪 市 債	15,000,000	15,717,300	717,300
大 阪 府 債	35,000,000	36,587,250	1,587,250
合 計	60,000,000	62,751,950	2,751,950

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
賞与引当金	5,289,000	5,665,000	5,289,000	0	5,665,000
退職給付引当金	91,317,812	8,443,994	0	0	99,761,806
役員退職慰労引当金	22,353,500	1,568,000	0	0	23,921,500
建物修繕引当金	81,219,500	0	0	48,205,500	33,014,000
合 計	200,179,812	15,676,994	5,289,000	48,205,500	162,362,306

(注) 建物修繕引当金の当期減少額その他の内訳

- ① 取崩益 11,705,500円
- ② 資産除去債務への振替 36,500,000円



# 財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	58,853
	預金	普通預金 みずほ銀行麹町支店他2行	同上	24,136,687
		振替貯金 東京貯金事務センター	同上	52,617
	未収金	利息	同上	408,439
		売掛債権	受託事業収入他	20,455,787
	前払金		業者支払前払分他	2,426,201
流動資産合計				47,538,584
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	利付国債(第310回)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	10,000,000
特定資産	退職給付引当預金	普通預金 みずほ銀行麹町支店	退職金の支払いに備えた引当資産	49,761,806
		大阪府債(第295回)	同上	35,000,000
		大阪市債(H18-6)	同上	15,000,000
その他固定資産	建物	千代田区紀尾井町3-12 紀尾井町ビル16～18階 3,808.17㎡の持分割合14.674%	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、収益事業で使用している。	46,093,089
	什器備品	中央実験台他	公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理業務で使用している。	9,787,905
	土地	公簿 71.36㎡ 千代田区紀尾井町3-12	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、収益事業で使用している。	13,359,410
	電話加入権		公益目的保有財産であり、公益目的事業及び管理業務で使用している。	628,988
	敷金	事務所賃借敷金	同上	38,571,600
固定資産合計				218,202,798
資産合計				265,741,382
(流動負債)				
	未払金		業者支払未払分他	6,614,795
	前受金		受託事業前受	22,878,720
	預り金		報酬料金等の源泉所得税他	847,730
	未払法人税等		期末納付額	70,000
	未払消費税等		同上	1,215,800
	賞与引当金		職員の賞与の支払いに備えた引当金	5,665,000
流動負債合計				37,292,045
(固定負債)				
	受入保証金		賃貸保証金	23,409,047
	退職給付引当金		退職金の支払いに備えた引当金	99,761,806
	役員退職慰労引当金		同上	23,921,500
	建物修繕引当金		修繕の支払いに備えた引当金	33,014,000
	資産除去債務		事務所退去時の現状復帰費用の見積もり	36,500,000
固定負債合計				216,606,353
負債合計				253,898,398
正味財産				11,842,984